

令和2年第3回足立区議会定例会提出案件（追加）

令和2年10月19日現在

議案 番号	整理 番号	案 件 名	備 考
	1	令和2年度足立区一般会計補正予算（第10号）	
	2	足立区育英資金条例の一部を改正する条例	追加貸付に係る規定整備

令和2年度 各会計別補正予算(案)概要

令和2年10月

区 分	令 和 2 年 度 予 算 額			前 年 度 予 算 額 B	比 較 増 減	
	既定予算額	補正予算額	計 A		C=A-B	C/B×100
一 般 会 計	千円 379,423,029	千円 551,674	千円 379,974,703	千円 296,331,875	千円 83,642,828	% 28.2
国民健康保険特別会計	71,369,553	0	71,369,553	72,929,766	△1,560,213	△2.1
介護保険特別会計	66,824,527	0	66,824,527	62,414,665	4,409,862	7.1
後期高齢者医療特別会計	15,908,333	0	15,908,333	15,652,395	255,938	1.6
合 計	533,525,442	551,674	534,077,116	447,328,701	86,748,415	19.4

*前年度予算額は、各会計とも令和元年度の最終予算額である。

令和2年度 一般会計補正予算(第10号)総括表

(1)歳入予算款別表

科 目 (款)	既定予算額	補正予算額	計		前年度予算額		比較増減	
			金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	前年度比
	千円	千円	千円	%	千円	%	千円	%
1 特別区税	50,889,736	0	50,889,736	13.4	50,363,944	17.0	525,792	1.0
2 地方譲与税	963,861	0	963,861	0.3	1,016,345	0.3	△52,484	△5.2
3 利子割交付金	140,000	0	140,000	0.0	148,000	0.0	△8,000	△5.4
4 配当割交付金	605,000	0	605,000	0.2	673,000	0.2	△68,000	△10.1
5 株式等譲渡所得割交付金	357,000	0	357,000	0.1	280,000	0.1	77,000	27.5
6 地方消費税交付金	13,000,000	0	13,000,000	3.4	10,643,000	3.6	2,357,000	22.1
7 自動車取得税交付金	2	0	2	0.0	304,661	0.1	△304,659	△100.0
8 環境性能割交付金	120,000	0	120,000	0.0	60,000	0.0	60,000	100.0
9 地方特例交付金	629,000	0	629,000	0.2	740,115	0.2	△111,115	△15.0
10 交通安全対策特別交付金	63,000	0	63,000	0.0	67,000	0.0	△4,000	△6.0
11 特別区交付金	98,437,970	0	98,437,970	25.9	111,571,005	37.7	△13,133,035	△11.8
12 分担金及び負担金	2,306,252	0	2,306,252	0.6	3,098,205	1.0	△791,953	△25.6
13 使用料及び手数料	4,129,142	0	4,129,142	1.1	4,379,385	1.5	△250,243	△5.7
14 国庫支出金	143,130,681	96,776	143,227,457	37.7	68,434,445	23.1	74,793,012	109.3
15 都支出金	25,768,231	20,000	25,788,231	6.8	23,440,935	7.9	2,347,296	10.0
16 財産収入	440,710	0	440,710	0.1	534,265	0.2	△93,555	△17.5
17 寄付金	36,427	0	36,427	0.0	27,655	0.0	8,772	31.7
18 繰入金	28,217,640	434,898	28,652,538	7.5	12,874,904	4.3	15,777,634	122.5
19 繰越金	3,951,091	0	3,951,091	1.0	3,993,113	1.3	△42,022	△1.1
20 諸収入	3,515,284	0	3,515,284	0.9	2,887,396	1.0	627,888	21.7
21 特別区債	2,722,002	0	2,722,002	0.7	793,002	0.3	1,929,000	243.3
ゴルフ場利用税交付金	0	0	0	0.0	1,500	0.0	△1,500	△100.0
歳 入 合 計	379,423,029	551,674	379,974,703	100.0	296,331,875	100.0	83,642,828	28.2

*前年度予算額は、令和元年度の最終予算額である。

*構成比は表示単位未満を四捨五入し、端数調整していないので合計に一致しない場合がある。

(2)歳出予算款別表

科 目(款)	既定予算額	補正予算額	計		前年度予算額		比較増減	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	前年度比
	千円	千円	千円	%	千円	%	千円	%
1 議会費	951,196	0	951,196	0.3	929,310	0.3	21,886	2.4
2 総務費	44,606,857	205	44,607,062	11.7	41,499,592	14.0	3,107,470	7.5
3 民生費	217,846,667	0	217,846,667	57.3	140,056,971	47.3	77,789,696	55.5
4 産業経済費	6,042,252	410,000	6,452,252	1.7	3,116,340	1.1	3,335,912	107.0
5 環境衛生費	18,620,538	104,393	18,724,931	4.9	19,438,919	6.6	△713,988	△3.7
6 土木費	25,561,099	0	25,561,099	6.7	24,760,346	8.4	800,753	3.2
7 教育費	36,187,627	37,076	36,224,703	9.5	38,447,860	13.0	△2,223,157	△5.8
8 公債費	5,261,144	0	5,261,144	1.4	4,972,835	1.7	288,309	5.8
9 諸支出金	23,925,649	0	23,925,649	6.3	22,809,702	7.7	1,115,947	4.9
10 予備費	420,000	0	420,000	0.1	300,000	0.1	120,000	40.0
歳出合計	379,423,029	551,674	379,974,703	100.0	296,331,875	100.0	83,642,828	28.2

*前年度予算額は、令和元年度の最終予算額である。

*構成比は表示単位未満を四捨五入し、端数調整していないので合計に一致しない場合がある。

令和2年度 一般会計補正予算(第10号)性質別経費

区 分	令和2年度予算額					前年度予算額		比較増減	
	既定予算額		補正予算額	計		金額	構成比	金額	前年度比
	金額	構成比	金額	金額A	構成比	B		C=A-B	
	千円	%	千円	千円	%	千円	%	千円	%
人件費	42,084,578	11.1	168	42,084,746	11.1	39,026,333	13.2	3,058,413	7.8
扶助費	109,600,612	28.9	94,389	109,695,001	28.9	104,325,749	35.2	5,369,252	5.1
公債費	5,261,144	1.4	0	5,261,144	1.4	4,972,835	1.7	288,309	5.8
投資的経費	37,011,066	9.8	8,600	37,019,666	9.7	34,756,128	11.7	2,263,538	6.5
その他一般行政経費	185,465,629	48.9	448,517	185,914,146	48.9	113,250,830	38.2	72,663,316	64.2
合 計	379,423,029	100.0	551,674	379,974,703	100.0	296,331,875	100.0	83,642,828	28.2

*前年度予算額は、令和元年度の最終予算額である。

*構成比は表示単位未満を四捨五入し、端数調整していないので合計に一致しない場合がある。

令和2年度 一般会計補正予算(第10号)主要事業概要

款 別	補正額	事 業 名	金 額	計 上 概 要
総務費	千円 205	1 防災センター管理運営事業	千円 205	<p>新災害情報システム構築にかかる事業者選定プロポーザル実施に伴う経費(委員報酬168千円[委員長@20,000円×3回、有識者委員@18,000円×2人×3回]及び財務状況調査委託37千円)</p> <p>【新災害情報システムの主な機能想定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・避難所の混雑状況や交通・ライフラインの被害状況等を一括管理し、災害対策本部の迅速な意思決定に寄与できるシステム。 ・新災害情報システムの構築に際し、防災ポータルサイト、防災アプリの3者を連携させることを想定。これにより相互間で情報共有を実現する。 ・各避難所から避難状況等をモバイル端末で新災害情報システムに登録し、本部が情報を迅速に集約する。
産業経済費	410,000	1 ものづくり支援事業	410,000	<p>区の小規模事業者経営改善補助金交付制度に新型コロナウイルス対応特別枠を設け、小規模事業者が新たに始めた取組みや感染予防のために必要となった取組み経費の一部補助制度に係る申請期限の延長(R2.12.1→R3.3.1)及び申請件数見込みの増(8号補正:1,400件→3,450件) @200千円×2,050件 ※補助率4/5・上限200千円</p>
環境衛生費	104,393	1 足立保健所管理運営事務【経常】	10,004	<p>足立保健所における新型コロナウイルス感染症対策業務等に要する経費の年間見込み増</p> <ul style="list-style-type: none"> ・電話代の増 6,496千円(2,400千円→8,896千円) ・郵送料の増 3,508千円(4,380千円→7,888千円)
		2 感染症予防・患者医療費公費負担事業	94,389	<p>新型コロナウイルス感染症の入院患者医療費公費負担分の年間見込み増117,830千円(入院:0→1,302件)、結核の患者医療費公費負担分の年間見込み減△23,441千円(入院:230→160件、通院:2,950→1,297件)</p>

款 別	補正額	事 業 名	金 額	計 上 概 要
教育費	千円 37,076	1 小・中学校施設の保全事業	千円 8,600	令和3年度給食調理室エアコン設置工事のための設計委託1,000千円(小学校1校・380千円、中学校1校・620千円)、令和4～5年度給食調理室エアコン設置のための基本設計委託(事前調査費)7,600千円(小学校63校・5,200千円、中学校30校・2,400千円)
		2 教育課題解決への取組事務	28,476	区立小中学校の社会科見学等の実施に伴う新型コロナウイルス感染症対策のためのバス代の助成(バス増加台数:小学校208台、中学校102台)
合 計	551,674			

債務負担行為補正

一般会計

追加

No.	事 項 名	期 間	限 度 額
1	災害情報システム構築委託	令和 2年度から 令和 3年度まで	千円 95,150
2	給食調理室エアコン賃借	令和 2年度から 令和13年度まで	42,180
3	給食調理室エアコン設置工事設計委託	令和 3年度から 令和 3年度まで	2,400
4	給食調理室エアコン設置基本設計委託	令和 3年度から 令和 4年度まで	17,860

特定目的基金の積立状況（令和2年度10号補正）

（単位：千円）

予算ベース ↓R1決算時（一般会計）

一般会計	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
項目	元年度末 現在高a	2年度 当初積立	2年度 当初取崩	2年度 当初現在高A	2号 取崩	3号 取崩	5号 取崩	6号 取崩	7号 取崩	8号 取崩	剰余金 基金編入	9号 積立	9号 取崩	10号 積立	10号 取崩	2年度末 現在高b	年度末現在高比較 b-a
1 財政調整基金	43,188,047	13,950	8,661,249	34,540,748	442,455	3,062,803	117,469	2,094,293	109,944	840,103	4,000,000	4,495,598			434,898	35,934,381	△ 7,253,666
2 減債基金	11,299,461	* 186,000	1,186,000	10,299,461												10,299,461	△ 1,000,000
3 公共施設建設資金積立基金	40,181,597	32,260	3,921,047	36,292,810								11,146	△ 1,000,000			37,303,956	△ 2,877,641
4 地域福祉振興基金	4,467,673	15,771	1,172,971	3,310,473									△ 20,279			3,330,752	△ 1,136,921
5 義務教育施設建設等資金積立基金	55,283,700	42,550	5,623,300	49,702,950									* △ 189,240			49,892,190	△ 5,391,510
6 育英資金積立基金	1,421,438	168,197	199,144	1,390,491								40,326				1,430,817	9,379
7 住宅等対策資金積立基金	21,390	30	20,000	1,420												1,420	△ 19,970
8 一般区営住宅改修整備資金積立基金	1,907,260	151,550	45,951	2,012,859												2,012,859	105,599
9 環境基金	372,261	400	30,000	342,661												342,661	△ 29,600
10 文化芸術振興基金	168,662	210	12,600	156,272												156,272	△ 12,390
11 竹の塚線道立体化及び関連都市計画事業資金積立基金	5,722,386	5,280	925,000	4,802,666					24,200				△ 52,700			4,831,166	△ 891,220
12 緑の基金	1,253,339	4,760	26,438	1,231,661												1,231,661	△ 21,678
13 協働・協創パートナー基金	218,478	680	9,000	210,158												210,158	△ 8,320
14 子ども・子育て施設整備基金	719,594	670	26,337	693,927								110,161				804,088	84,494
15 大学病院施設等整備基金	4,348,094	4,460	0	4,352,554												4,352,554	4,460
16 防災減災対策整備基金	6,002,863	3,340	412,000	5,594,203									△ 112,000			5,706,203	△ 296,660
合計	176,576,241	630,108	22,271,037	154,935,312	442,455	3,062,803	117,469	2,094,293	134,144	840,103	4,000,000	4,657,231	△ 1,374,219	0	434,898	157,840,597	△ 18,735,644

*減債基金積立額の内訳
6%積立ルール分176,580
利子分9,420

*1号補正から9号補正については、積立及び取崩のあったもののみ表示。

*義務教育施設建設資金積立基金取崩の内訳
(経常)1,715,335 (投資)△1,904,575

介護保険特別会計

項目	元年度末 現在高a	2年度 当初積立	2年度 当初取崩	2年度 当初現在高A							1号 積立	1号 取崩	2年度末 現在高b	年度末現在高比較 b-a
17 介護保険給付準備基金	3,723,202	3,170	2,001,000	1,725,372							1,173,896	△ 3,277	2,902,545	△ 820,657

※満期一括償還方式地方債年6%減債基金積立ルールについて

満期一括償還方式の地方債(銀行等引受債)を発行した場合、満期日に元金全額を償還することになり、満期償還年度の財政負担が増大する。そのため、満期一括償還方式市場公募債の償還方法については、元金償還財源の確保及び世代間負担の公平を図る観点から、発行後4年目から毎年度元金の6%相当額を減債基金に積み立てていくこととしている。(平成4年1月20日自治省財政局地方債課長通知)このルールに準拠して足立区では満期一括償還方式地方債について発行後4年目から元金の6%分を減債基金へ積み立てている。これにより、地方債発行後20年で元金全額分を積み立てることになる。



2足総総発第2510号

令和2年10月20日

足立区議会議長

鹿 浜 昭 様

足立区長 近 藤 弥 生

足立区監査委員選任の同意について

足立区監査委員として下記の者を選任いたしたく地方自治法（昭和22年法律第67号）第196条第1項の規定に基づき、区議会の同意についてよろしくお取り計らい願います。

記

綿 谷 久 司 （※略歴省略）

令和2年10月15日

足立区議会議長

鹿浜 昭 様

足立区議会議員

白石正輝

発言取消申出書

9月25日の第3回定例会本会議における私の発言のうち、別紙の部分を取り消したので、議会において許可されるよう会議規則第62条の規定により申し出ます。

発言取消申出書（別紙）

9月25日の第3回定例会本会議における私の発言のうち、以下の部分の取り消しを申し出ます。

・次の部分を全部取り消す

「しかも加えてですね。性の多様化だとか、LGBTと言われて、性の自由は尊重しようという地方自治体があちこちに今生まれつつある。私は人間の生き方ですから、本人の生き方に対して干渉しようとは思いません。LであろうとGであろうと、本人の生き方に干渉しようとは思いませんけれども考えてください。こんなことはあり得ないことですけれども、日本人が全部L、日本人の男は全部G、次の世代生まれますか。一人も生まれないんですよ。1,000年とか200年じゃない。次の世代を担う子どもたちが1人も生まれない。本当にこんなことでいいんだろうか。」

・次の「__」部分を取り消す

もう一つ、これは教育長にお伺いしたいんですが、「先ほど取上げたLGBTの問題。BとTについては、これは生まれつきのことでもありますから、必ずしも、ここでいろんなことを言うべき事ではないのかもしれない。でも、L、レズとG、ゲイについてだけはもしこれが足立区に完全に広がってしまったら、足立区民いなくなっちゃうの、もう100年とか200年の先の話じゃない。私たちの子どもが一人も生まれないということですから。もう次の時代、30年後か40年後にいなくなっちゃう。そのことを考えたときに、」性の多様性とか性を尊重する、そのことはわかります。そのことはわかりますけれども、これを学校教育の中で取上げたときには、「普通の」結婚をして、「普通に」子どもを産んで「普通に」子どもを育てることがいかに人間にとって大切なことであるか。

・次の部分を全部取り消す

「いやLだってGだって法律で守られてるじゃないかなんていうような話になったんでは、足立区は滅んでしまう。」

議員提出第7号議案

白石正輝議員に対する問責決議

上記の議案を別紙のとおり、会議規則第13条第1項の規定により提出する。

令和2年 月 日

提出者

足立区議会議員	ぬかが	和子
同	はたの	昭彦
同	浅子	けい子
同	西の原	えみ子
同	山中	ちえ子
同	横田	ゆう
同	きたがわ	秀和
同	鈴木	あきら
同	おぐら	修平
同	銀川	ゆい子
同	土屋	のりこ
同	長谷川	たかこ
同	中島	こういちろう

足立区議会議長 鹿浜 昭 様

(提案理由)

白石正輝議員の9月25日の本会議発言もさることながら、その発言が全国に広がる中、新聞、テレビ、インターネットで「何が悪い」「謝罪そのものが考えられない」と答える姿が多数報道され、多くの方の心が傷つき、全国から怒りの声が寄せられた。

本会議での発言およびその後の言動は辞職勧告に値するものであるが、本会議における発言の撤回と謝罪の意向を表明したことから、その意を確認するため、責を問う決議を求めるにとどめ、本案を提出する。

白石正輝議員に対する問責決議（案）

議会による発言は、他から制約を受けることなく自由に成し得るとい
う発言自由の原則により保障されている。しかし、それは自由だから何
を言ってもいいということではないと考える。私たち足立区議会議員は、
議員として区民から厳粛な信託を受けた区民全体の代表者及び奉仕者と
して、その立場と職責の重さを深く自覚し、法令を遵守し、高い倫理観
と見識をもって、区政の発展と住民福祉の向上に努めていかなければなら
ない。地方自治法132条で規定されている様に、議会の品位を傷つ
け、議会の秩序を乱すような発言は慎まなければならない。

白石正輝議員は9月25日、足立区議会定例会の一般質問で、少子高
齢社会への対応や区の出生率を問う中において、LGBTについて「も
しこれが足立区に完全に広がってしまったら（中略）私たちの子どもが
1人も生まれない」「LだってGだって、法律で守られているじゃない
かなんていうような話になったんでは、足立区は滅んでしまう」などの
発言を行った。事実としても法的にも全くの根拠を欠く、自らの偏見と
差別に基づいた発言であり、当事者を始めとした多くの方々を傷つける
ものである。

この発言が全国に波紋をよび、怒りの声が、当事者だけでなく足立区
議会および行政機関にも寄せられており、3万筆を超える抗議のネット
署名も提出された。重大な人権侵害をし、会派から厳重注意を受けたと
されるその後も「謝罪そのものが考えられない」「怒鳴りまくられてす
いませんでした。間違っていましたなんて、そんなやわな議員じゃないか
ら」などの発言がインタビュー等で全国に発信された。この一連の行動
は、多くの方々の議会に対する信用を大きく失墜させ、議会の品位の尊
重と権威保持を著しく低下させたものである。

以上のことから、事態の重大さを真摯に受け止め、猛省をされ、多様
性や人権を真に尊重する姿勢に立たれることを強く求め、その責を問う

ものである。

以上、決議する。

令和 年 月 日

足 立 区 議 会

議員提出第8号議案

固定資産税及び都市計画税の軽減措置の継続を求める意見書

上記の議案を別紙のとおり、会議規則第13条第1項の規定により提出する。

令和2年 月 日

提出者

足立区議会議員	渡 辺	ひであき
同	ぬかが	和子
同	くぼた	美幸
同	せぬま	剛
同	長井	まさのり
同	かねだ	正
同	おぐら	修平
同	土屋	のりこ

足立区議会議長 鹿 浜 昭 様

(提案理由)

東京都に対し、固定資産税及び都市計画税の軽減措置の継続を求めるため、本案を提出する。

固定資産税及び都市計画税の軽減措置の継続を求める意見書（案）

内閣府は令和2年9月の月例経済報告において、景気は新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあり、企業収益は大幅な減少が続いているとしている。

こうした中、東京都が継続実施している「小規模住宅用地に対する都市計画税の軽減措置」「小規模非住宅用地に対する固定資産税・都市計画税の減免措置」及び「商業地等に対する固定資産税・都市計画税の負担水準の上限引下げ措置」は、区民の過重な税負担を緩和し、厳しい経営環境にある小規模事業者にとっても、経営回復や事業継続への大きな支えとなっている。

東京都がこれらの軽減措置を廃止すれば、新型コロナウイルス感染症による危機的状況が続く中で、区内小規模事業者の企業経営や区民生活は更に厳しいものになり、地域経済の回復に大きな影響を及ぼすことが強く危惧される。

よって、足立区議会は東京都に対し、下記事項について令和3年度以降も継続するよう強く求めるものである。

記

- 1 小規模住宅用地に対する都市計画税を2分の1とする軽減措置
- 2 小規模非住宅用地に対する固定資産税・都市計画税を2割減額する減免措置
- 3 商業地等における固定資産税・都市計画税について、負担水準の上限を65%に引き下げる減額措置

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和 年 月 日

議長 名

東京都知事 あ て

議員提出第9号議案

オウム真理教（アレフ・ひかりの輪・山田らの集団）に対する公安調査庁による観察処分の期間更新を求める意見書

上記の議案を別紙のとおり、会議規則第13条第1項の規定により提出する。

令和2年 月 日

提出者

足立区議会議員	かねだ	正
同	古性	重則
同	長井	まさのり
同	ぬかが	和子
同	鈴木	あきら
同	吉岡	茂
同	たがた	直昭
同	岡安	たかし
同	くぼた	美幸
同	長谷川	たかこ
同	はたの	昭彦
同	工藤	哲也

足立区議会議長 鹿浜 昭 様

（提案理由）

政府に対し、オウム真理教（アレフ・ひかりの輪・山田らの集団）を引き続き公安調査庁による観察処分とすることを求めるため、本案を提出する。

オウム真理教（アレフ・ひかりの輪・山田らの集団）に対する公安調査庁による観察処分の期間更新を求める意見書（案）

オウム真理教は、地下鉄サリン事件をはじめとする数多くの凶悪な犯罪を実行した団体であり、「無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する法律」（以下、「団体規制法」という。）に基づき、観察処分を受けている。

現在も、後継団体の「アレフ」、「ひかりの輪」、「山田らの集団」が活動を継続しており、社会的な不安は残ったままである。

足立区内においては、アレフの施設が3カ所存在しており、現在も活発に活動を続けている。

地域住民は不安と恐怖を感じており、アレフの解散撤退を求めて、「足立入谷地域オウム真理教（アレフ）対策住民協議会」を設立し、一致団結して反対運動に取り組んでいる。

しかし、地域住民や自治体の力には限界があり、これまでも市区町連絡会等を通じオウム真理教問題の早期解決に向けた抜本的な対策を国に対して要望してきた。

このような状況の中、来年1月には、オウム真理教（アレフ・ひかりの輪・山田らの集団）に対する団体規制法に基づく公安調査庁の観察処分の期間が満了を迎えようとしている。

万が一、この観察処分が更新されなければ、オウム真理教後継団体の活動内容が一切明らかにされず、区民の不安と恐怖はますます高まることが懸念される。

よって、足立区議会は政府に対し、オウム真理教（アレフ・ひかりの輪・山田らの集団）を引き続き観察処分とすることを強く求めるものである。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

令和 年 月 日

議 長 名

法務大臣

公安調査庁長官 あ て

公安審査委員会委員長

議員提出第10号議案

防災・減災・国土強靱化対策の継続・拡充を求める意見書

上記の議案を別紙のとおり、会議規則第13条第1項の規定により提出する。

令和2年 月 日

提出者

足立区議会議員	長	井	まさのり
同	か	ねだ	正
同	古	性	重則
同	ぬ	かが	和子
同	鈴	木	あきら
同	吉	岡	茂
同	た	がた	直昭
同	岡	安	たかし
同	く	ぼた	美幸
同	長	谷川	たかこ
同	は	たの	昭彦
同	工	藤	哲也

足立区議会議長 鹿浜 昭 様

(提案理由)

国会及び政府に対し、防災・減災、国土強靱化対策の継続・拡充を求めるため、本案を提出する。

防災・減災・国土強靱化対策の継続・拡充を求める意見書（案）

近年、世界的な気候変動の影響により、全国各地で甚大な被害を被っている。我が国においても、豪雨、暴風・波浪による河川の氾濫や土砂災害などが頻発し、地震も含めた自然災害の激甚化にさらされている。

このような甚大な自然災害に備え、国民の生命・財産を守る防災・減災、国土強靱化は、一層その重要性を増しており、喫緊の課題となっている。

国においては、重要インフラの緊急点検や過去の災害から得られた知見を踏まえ、国土強靱化を加速化・進化させていくことを目的として、平成30年12月に「国土強靱化基本計画」を改訂するとともに、重点化すべきプログラム等を推進するための「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」を策定し、令和2年度末までの3年間で集中的に取り組んでいる。

しかしながら、現状では過去に例のない豪雨に伴う河川の氾濫や堤防の決壊、山間部の土砂災害等による被災者は後を絶たない。

今後も起こりうる大規模自然災害の被害を最小限に抑え、迅速な復旧復興へとつながるよう「防災・減災、国土強靱化」に必要な予算の安定的かつ継続的な確保が必須である。

よって、足立区議会は国会及び政府に対し、防災・減災、国土強靱化対策の継続・拡充のために、下記事項の実施を強く求めるものである。

記

- 1 令和2年度末までの「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」については、真に自治体や住民にとって必要となる対策が講じられるよう充実・改善し、さらなる延長を行うこと。
- 2 地方自治体が国土強靱化地域計画に基づき実施する対策に必要な予算の総額確保を図ること。
- 3 災害復旧・災害関連予算の確保や補助対象の拡大を図るとともに、

国土強靱化のための財源を安定的に確保するための措置を講ずること。
以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

令和 年 月 日

議 長 名

衆議院議長

参議院議長

内閣総理大臣

財務大臣

総務大臣

あ て

国土交通大臣

内閣官房長官

国土強靱化担当大臣

内閣府特命担当大臣（防災）

- 第1 議員提出第7号議案 白石正輝議員に対する問責決議
- 第2 第104号議案 令和元年度足立区一般会計歳入歳出決算
- 第3 第105号議案 令和元年度足立区国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 第4 第106号議案 令和元年度足立区介護保険特別会計歳入歳出決算
- 第5 第107号議案 令和元年度足立区後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 第6 第111号議案 足立区の債権の管理等に関する条例の一部を改正する条例
- 第7 第112号議案 足立区事務手数料条例の一部を改正する条例
- 第8 第115号議案 足立区総合スポーツセンター条例等の一部を改正する条例
- 第9 第116号議案 足立区授産場条例の一部を改正する条例
- 第10 第117号議案 特別区道路線の廃止について
- 第11 第118号議案 足立区家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例
- 第12 第122号議案 令和2年度足立区一般会計補正予算(第10号)
- 第13 第123号議案 足立区育英資金条例の一部を改正する条例
- 第14 受理番号 7 固定資産税及び都市計画税の軽減措置の継続について意見書の提出に関する請願
- 第15 元受理番号 3 命を守る熱中症対策の強化を求める陳情
- 元受理番号 5 介護保険の負担軽減を求める陳情
- 元受理番号 6 不登校の子ども達や発達障がい特性のある子ども達とその保護者に対する適切な支援等の創設を求める請願
- 元受理番号 7 子どもを産み育てやすい新たな制度を求める請願
- 元受理番号 8 日本政府に核兵器禁止条約の調印を求める意見書の提出を求める請願
- 元受理番号 9 選択的夫婦別姓制度の法制化に賛成する意見書の提出に関する陳情
- 元受理番号 12 全てのがん検診無料化及び女性のがん検診毎年実施を求める陳情
- 元受理番号 13 児童・生徒の介助員登録者を増やす工夫・改善及び行事介助員を探す際の保護者の負担軽減を求める請願
- 元受理番号 14 待機児童の解消とより良い保育の質の向上を求める陳情
- 元受理番号 15 医療的ケア児や重症心身障害児とその家族に対する日常生活支援サービスの向上を求める陳情
- 元受理番号 16 花畑川環境整備の早期整備を求める陳情
- 元受理番号 17 花畑運河の歴史文化的価値の保存を求める陳情
- 元受理番号 18 小学校の図書館に直接雇用の図書館司書の配置を求める陳情
- 元受理番号 19 新田地区の学校計画見直しを求める陳情
- 元受理番号 20 小中一貫校新田学園の教育環境改善のために学校用地拡張を求める陳情
- 元受理番号 21 健常児と障がい児が関わる時間を増やすインクルーシブ教育の拡大と医療的ケア児や重症心身障害児を受け入れる保育制度を求める陳情
- 元受理番号 24 医療的ケア児や重症心身障害児の災害対策に関する陳情
- 元受理番号 25 原子力発電所の被災、事故に対応する「地域防災計画」の早急な具体化を求める陳情
- 元受理番号 26 綾瀬地区を文化的に環境整備することを求める陳情
- 元受理番号 27 西新井駅及び周辺の改善を求める陳情
- 受理番号 1 沖縄県民投票の結果を尊重するよう国に意見書の提出を求める陳情
- 受理番号 2 ケアプランの有料化は行わないことを国に求める意見書の提出を求める陳情

- 受理番号 4 3歳児健診でカメラ型のオートレフラクトメーターを用いた検査や視能訓練士・眼科医が視力を測る体制と各保健センターにおける相談窓口を早急に構築するよう求める請願
- 受理番号 5 足立区立小・中学校全ての給食調理場に空調設備の設置を求める請願
- 受理番号 6 足立区立小・中学校全校の給食調理室に空調設備の設置を求める請願
- 受理番号 8 新型コロナウイルスの収束まで区立施設の使用料の半減を求める請願
- 受理番号 9 高齢者も障がいのある方も安心して暮らせるよう求める陳情
- 受理番号 10 20人学級を展望した少人数学級の実現を求める意見書を国に提出することを求める請願
- 受理番号 11 「1年単位の変形労働時間制」導入のための都の条例制定を行わないこと及びコロナ禍での教職員の長時間過重労働解消のための施策を求める意見書の提出を求める陳情
- 受理番号 12 区にDV、児童虐待事案などを防ぐ施策を求めるとともに、DV事案、児童虐待事案などに関連する行政機関に関係する問題を社会問題として捉えること及び児童虐待防止法の再度の改正と警察への指導を求める意見書を国や東京都へ提出を求める陳情
- 受理番号 13 旧本木東小学校避難所体育館を安全・安心の防災拠点とするためにエアコン設置を求める陳情
- 第16 受理番号 14 地方消費者行政拡充に向け、国に予算強化等を求める意見書の提出を求める陳情
- 受理番号 15 保健所の機能強化に向け、国に予算強化等を求める意見書の提出を求める陳情
- 受理番号 16 花畑中学校の事務処理（成績処理）が適正に行われているか教育委員会で検証を求める陳情
- 受理番号 17 白石正輝区議会議員によるLGBT差別発言に対し謝罪等を求める陳情
- 受理番号 18 白石正輝足立区議会議員の性的マイノリティに対する差別発言の撤回・謝罪等を求める陳情
- 受理番号 19 白石正輝区議会議員による性的マイノリティ差別発言に対し、足立区議会で議員辞職勧告の決議を求める陳情
- 受理番号 20 すべての人が個人として尊重される社会の実現に向けた、男女共同参画・ダイバーシティ教育の推進を求める陳情
- 受理番号 21 白石正輝区議の厚生委員会委員長の解任・辞任および、性的少数者の人権、セクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス、ライツ等の研修講座の義務化等に関する陳情
- 第17 議員提出第8号議案 固定資産税及び都市計画税の軽減措置の継続を求める意見書
- 第18 議員提出第9号議案 オウム真理教（アレフ・ひかりの輪・山田らの集団）に対する公安調査庁による観察処分の期間更新を求める意見書
- 第19 議員提出第10号議案 防災・減災・国土強靱化対策の継続・拡充を求める意見書
- 第20 足立区監査委員選任の同意について

令和2年10月20日

足立区議会 議長

鹿 浜

昭

令和2年11月足立区議会会議日程〔閉会中委員会〕（案）

足立区議会事務局

月	日	曜	午 前	午 後
11	5	木	議会運営委員会(第3委員会室) 10時 各派幹事長会・広報委員会(第3委員会室) 10時30分	
	6	金		
	7	土		
	8	日		
	9	月		
	10	火	総務委員会(特別委員会室) 10時	
	11	水	区民委員会(特別委員会室) 10時	
	12	木	産業環境委員会(特別委員会室) 10時	厚生委員会(特別委員会室) 1時30分
	13	金	建設委員会(特別委員会室) 10時	文教委員会(特別委員会室) 1時30分
	14	土		
	15	日		
	16	月	交通網・都市基盤整備調査特別委員会(特別委員会室) 10時	子ども・子育て支援対策調査特別委員会(特別委員会室) 1時30分
	17	火	災害・オウム対策調査特別委員会(特別委員会室) 10時	
	18	水	エリアデザイン調査特別委員会(特別委員会室) 10時	

※ 委員会室は変更する場合がある。

◎ 令和2年第4回足立区議会定例会日程（案）

12月2日(水) ~ 12月21日(月) (20日間)